

## 地球温暖化対策計画書

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

## (1) 地球温暖化対策事業者等の氏名等

地球温暖化対策事業者等の氏名 (法人にあっては名称及び代表者又は管理者の氏名)	野村證券株式会社 総務部長 伊勢幸三
地球温暖化対策事業者等の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒103-8011 東京都中央区日本橋1-9-1

## (2) 事業所の概要

事業所の名称		野村證券 日本橋本社ビル		
事業所の所在地		〒103-8011 東京都中央区日本橋1-9-1		
業種等	事業の業種	分類番号	K65 K:金融・保険業 ▼ 証券業, 商品先物取引業 ▼	
		産業分類名	証券業, 商品先物取引業	
	事業所の種類	主たる用途	部門分類	<input type="radio"/> 産業 <input checked="" type="radio"/> 業務
				<input type="radio"/> 工場 <input type="radio"/> 熱供給施設 <input type="radio"/> 上水道・下水道施設 <input type="radio"/> 廃棄物処理施設
				<input checked="" type="radio"/> 事務所 <input type="radio"/> 商業施設 <input type="radio"/> 宿泊施設 <input type="radio"/> 教育施設
		<input type="radio"/> 医療施設 <input type="radio"/> 文化施設		
		<input type="radio"/> その他 ( )		
	建物の使用形態	<input type="checkbox"/> テナントビル等に該当		
事業の概要		金融サービスに関連する業務		
主なテナント事業者等の概要 (テナントビル等の場合に記載)		(1)	テナント事業者等の名称	
		(2)	テナント事業者等の名称	
		(3)	テナント事業者等の名称	
敷地面積		3,784	m <sup>2</sup>	
建物の延べ面積		35,874	m <sup>2</sup>	

## (3) 担当部署

計画の担当部署	名称	野村證券株式会社 総務部	
	連絡先	電話番号	03-3211-3769
		ファクシミリ番号	03-3281-1374
		電子メールアドレス	<a href="mailto:tsukida-07v8@jp.nomura.com">tsukida-07v8@jp.nomura.com</a>
公表の担当部署	名称	野村證券株式会社 グループ本部広報部	
	連絡先	電話番号	03-3278-0591
		ファクシミリ番号	03-3278-0687
		電子メールアドレス	<a href="mailto:saito-0bg2@jp.nomura.com">saito-0bg2@jp.nomura.com</a>

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表期間	平成18年1月1日 ~ 平成22年3月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: <a href="http://www.nomura.com/jp/">http://www.nomura.com/jp/</a>
	<input type="checkbox"/> 窓口で閲覧	閲覧場所: 所在地: 閲覧可能時間:
	<input type="checkbox"/> 冊子	冊子名: 入手方法:
	<input type="checkbox"/> その他	

2 計画期間

17	年度	~	21	年度
----	----	---	----	----

3 温室効果ガスの総基準排出量(工場・事業場の設備等に係るものと自動車等に係るものとの合計)

単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの種類	CO <sub>2</sub>	CH <sub>4</sub>	N <sub>2</sub> O	HFC	PFC	SF <sub>6</sub>	合計
総基準排出量	4,209						4,209

4 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針等

地球環境の保全に向け、野村証券グループとして温室効果ガス排出量削減を積極的に進めていく。具体的には、オフィスにおけるエネルギー使用量の削減を中心に施策を作成し、順次実行していく。

クリーンエネルギーを購入し、温室効果ガス排出量の大幅削減を目指す。

(計画期間の最終年度における温室効果ガスの総排出量の見込み) 単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの総排出量の見込み	2,341
-----------------	-------

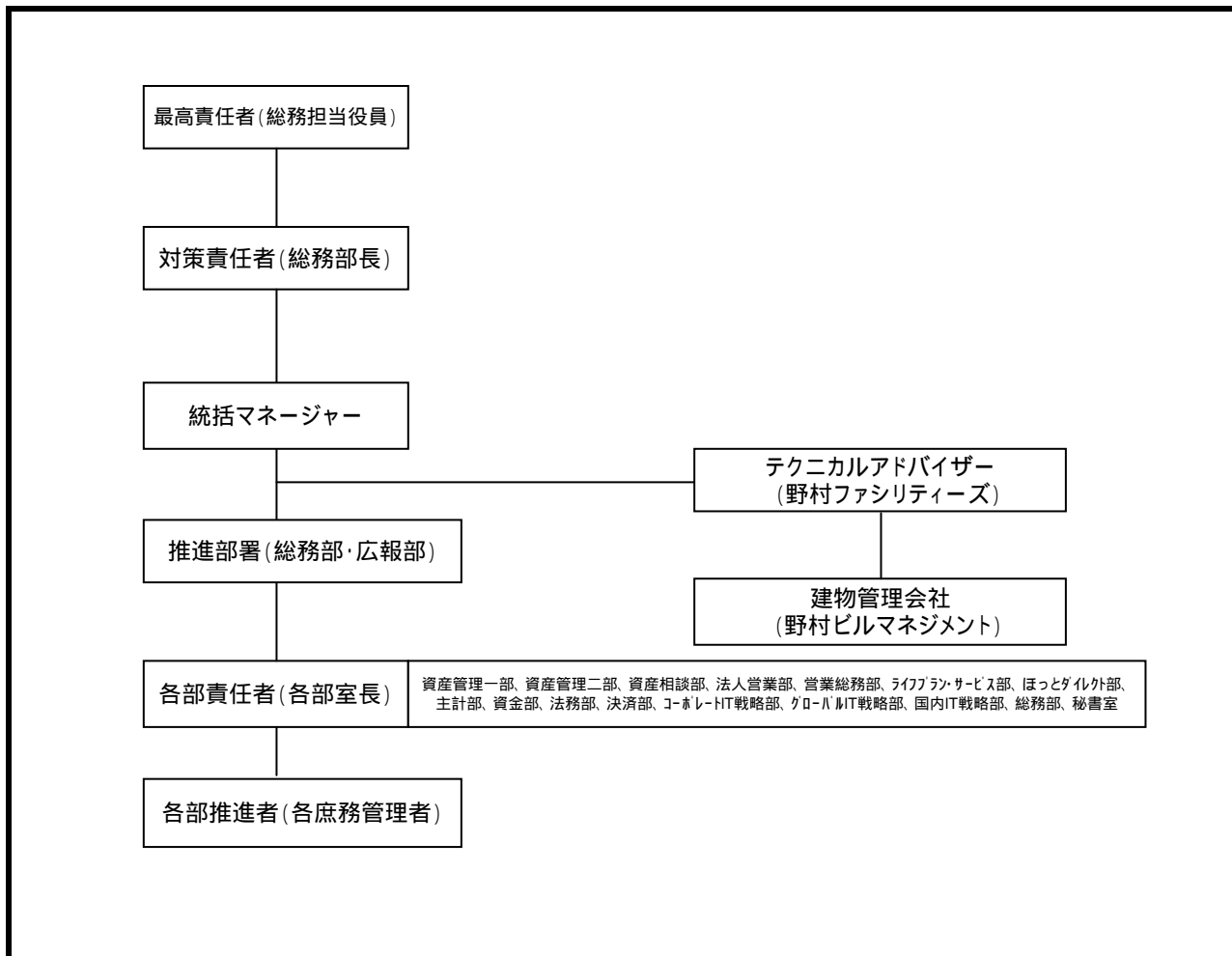
(見込みの考え方等)

空調設備の更新、照明機器の高効率化機器への更新等の設備更新及び空調設定温度の変更等の運用変更等の対策の実施により、6.6%削減を行なう。268 t  
 クリーンエネルギーの購入により、電力使用量の50%相当の削減を行なう。1600 t  
 との施策により、268+1600=1868 tの削減

その3

5 地球温暖化の対策の推進体制

(1) 推進体制



(2) 事業所における地球温暖化の対策の普及啓発・教育活動

定期的に当社のCSRに関連する番組を社内放送にて、本社並びに全営業所に放送しており、その放送の中に地球環境の保全のための温暖化対策に関する取り組みや実績を入れることにより、社内啓発活動を行う。

その4

6 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の状況

(1) 基準排出量

ア 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去3か年度(基準年度)の平均	( )年度 算定方法:( )
<input type="radio"/> 特定年度の値	
<input type="radio"/> その他	

イ 基準排出量

単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの種類	CO <sub>2</sub>	CH <sub>4</sub>	N <sub>2</sub> O	HFC	PFC	SF <sub>6</sub>	合計
基準排出量	4,042						4,042

(2) 建物の延べ面積当たりの基準排出量の状況(業務部門に該当する場合のみ記載)

建物の延べ面積当たり基準排出量	112.6 kg/m <sup>2</sup> ・年
-----------------	----------------------------

7 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標

(1) 目標年度

計画期間の最終年度

21 年度

(2) 計画削減量(率)、目標削減量(率)等

分類	削減量	削減率
計画削減量及び計画削減率 (基本対策及び目標対策の実施によるもの)	268 t	6.5 %
うち目標削減量及び目標削減率 (目標対策の実施によるもの)	168 t	4.1 %
基準年度中に完了した削減対策のうち、目標対策に相当するものの実施による削減量及び削減率	478 t	11.8 %

その5

8 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 基本対策及び目標対策

対策 No	対策の区分		対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称も 記載すること。)	対策レベル	削減効果の見込み		根拠資料	対策レベル の修正	備考		
	区分 番号	区分名称			削減量 (t)	削減率 (%)					
1	<input checked="" type="checkbox"/>	110200	主要設備等の 保全管理	本館地下4階 冷温水発生機の 更新	目標対策	▼	84	2.08%	添付書類 B - 1	<input type="checkbox"/>	
2	<input checked="" type="checkbox"/>	110200	主要設備等の 保全管理	本館屋上 地下系統冷却塔の更 新他	目標対策	▼	7	0.17%	添付書類 B - 2	<input type="checkbox"/>	
3	<input checked="" type="checkbox"/>	110200	主要設備等の 保全管理	旧館地下2階 1,2階系統空調機及び地 下機械室排気ファンの更新	目標対策	▼	16	0.39%	添付書類 B - 3	<input type="checkbox"/>	
4	<input checked="" type="checkbox"/>	120700	蒸気の漏えい及 び保温の管理	本館地下4階 加湿用蒸気バル ブの保温	基本対策	▼	2	0.05%	添付書類 B - 4	<input type="checkbox"/>	
5	<input checked="" type="checkbox"/>	120500	熱搬送設備の 運転管理	別館地下2階 冷温水ポンプの インバーター化	目標対策	▼	19	0.46%	添付書類 B - 5	<input checked="" type="checkbox"/>	圧力制御によるインバータを設置、搬送経 路を変更
6	<input checked="" type="checkbox"/>	120500	熱搬送設備の 運転管理	旧館地下2階 冷温水ポンプの インバーター化	目標対策	▼	39	0.95%	添付書類 B - 6	<input checked="" type="checkbox"/>	圧力制御によるインバータを設置、搬送経 路を変更
7	<input checked="" type="checkbox"/>	130100	空調設備の 運転管理	全館空調機、送風機省エネファ ンベルト更新	基本対策	▼	18	0.45%	添付書類 B - 7	<input type="checkbox"/>	
8	<input checked="" type="checkbox"/>	150200	照明設備の管 理	インバーター安定器への更新	基本対策	▼	10	0.25%	添付書類 B - 8	<input type="checkbox"/>	
9	<input checked="" type="checkbox"/>	150200	照明設備の管 理	省電力ランプへの更新	基本対策	▼	19	0.47%	添付書類 B - 9	<input type="checkbox"/>	
10	<input checked="" type="checkbox"/>	150200	照明設備の管 理	誘導灯高効率ランプへの更新	目標対策	▼	4	0.08%	添付書類 B - 10	<input type="checkbox"/>	
11	<input checked="" type="checkbox"/>	150200	照明設備の管 理	別館1階高効率ランプへの更新	基本対策	▼	1	0.02%	添付書類 B - 11	<input type="checkbox"/>	
12	<input checked="" type="checkbox"/>	140200	給排水設備の 管理	擬音装置の設置	基本対策	▼	2	0.04%	添付書類 B - 12	<input type="checkbox"/>	
13	<input checked="" type="checkbox"/>	130100	空調設備の管 理	温湿度の適正管理	基本対策(運用)	▼	21	0.51%	添付書類 B - 13	<input type="checkbox"/>	
14	<input checked="" type="checkbox"/>	130100	空調設備の管 理	外気導入量の適正管理	基本対策(運用)	▼	15	0.35%	添付書類 B - 14	<input type="checkbox"/>	
15	<input checked="" type="checkbox"/>	150100	受変電設備の 管理	特高変圧器の統合	基本対策	▼	11	0.27%	添付書類 B - 15	<input type="checkbox"/>	
計画削減量(率)							268	6.5%	指針に掲げる「基本対策」を「目標対策」とした場合にチェックする。		
うち目標削減量(率)							168	4.1%			

その6

(2) 基準年度中に完了した目標対策に相当する対策

対策 No	対策の区分		対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称も記載すること。)	削減効果の実績		根拠資料	備考
	区分番号	区分名称		削減量 (t)	削減率 (%)		
1	<input checked="" type="checkbox"/>	110200 主要設備等の 保全管理	全館系統 冷却塔の更新(CT-1)	43	1.07%	添付書類 B - 1 6	
2	<input checked="" type="checkbox"/>	110200 主要設備等の 保全管理	本館地下4階 冷温水発生機の更新 (No.1,2)	180	4.44%	添付書類 B - 1 7	
3	<input checked="" type="checkbox"/>	110200 主要設備等の 保全管理	別館屋上 9階食堂空調機及び全熱 交換機の更新	28	0.69%	添付書類 B - 1 8	
4	<input checked="" type="checkbox"/>	120200 冷凍機の効率 管理	全館系統 冷温水ヘッダー化	82	2.02%	添付書類 B - 1 9	
5	<input checked="" type="checkbox"/>	110200 主要設備等の 保全管理	本館2階 熱源設備を空冷化P A C に更新	28	0.69%	添付書類 B - 2 0	
6	<input checked="" type="checkbox"/>	110200 主要設備等の 保全管理	本館7, 8階 熱源設備を空冷化に 更新	30	0.74%	添付書類 B - 2 1	
7	<input checked="" type="checkbox"/>	110200 主要設備等の 保全管理	本館 加湿用ボイラ更新	62	1.53%	添付書類 B - 2 2	
8	<input checked="" type="checkbox"/>	110200 主要設備等の 保全管理	別館5階マシンルーム 空調機更新	25	0.62%	添付書類 B - 2 3	
9	<input type="checkbox"/>					添付書類	
10	<input type="checkbox"/>					添付書類	
11	<input type="checkbox"/>					添付書類	
12	<input type="checkbox"/>					添付書類	
13	<input type="checkbox"/>					添付書類	
14	<input type="checkbox"/>					添付書類	
15	<input type="checkbox"/>					添付書類	
合計				478	11.8%		

(3) 再生可能エネルギーの導入に係る措置

ア 再生可能エネルギーの導入に係る考え方

再生可能エネルギーについては、温室効果ガス削減のため積極的に導入を図っていく。  
 具体的には、日本橋本社ビルにおける電力使用量の50%と高輪研修センターにおける電力使用量の100%をクリーンエネルギーでまかなう計画。

イ 再生可能エネルギーの導入計画及び前年度末における導入実績  
 (事業所内で設備導入を行うものに限る。)

再生可能エネルギーの種類(発電)	単位	実績導入量	計画導入量	概要 (導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

再生可能エネルギーの種類(熱利用)	単位	実績導入量	計画導入量	概要 (導入時期、規模、方法等)
	GJ			
	GJ			
	GJ			
計	GJ			

9 事業所内で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係るその他の措置

(1) 事業所における再生可能エネルギーの環境価値の保有

種類	単位	実績導入量	計画導入量	概要 (導入時期、規模、方法等)
風力、バイオマス発電	kWh		5,900,000	平成17年度より、日本自然エネルギーのグリーン電力証書導入
	kWh			
	kWh			
計	kWh		5,900,000	

(2) その他の取組

事項	取組概要		
テナント事業者等への還元のための措置			
廃棄物の削減	廃棄物に関しては、リサイクル率の向上を目指す	削減予定量	t
グリーン調達	文具、オフィス用品や備品等のグリーン調達比率を現状の54%から70%に引き上げる。		
物流の効率化			
その他、社員の通勤における削減対策等			

その8

10 自動車等に係る温室効果ガスの排出の状況等

(1) 自動車等に係る温室効果ガスの基準排出量

ア 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去3か年度(基準年度)の平均値	( )年度 算定方法:( )
<input type="radio"/> 特定年度の値	
<input type="radio"/> その他	

イ 基準排出量

単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの種類	CO <sub>2</sub>	CH <sub>4</sub>	N <sub>2</sub> O	HFC	PFC	SF <sub>6</sub>	合計
基準排出量	167				/	/	167

(2) 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標及び措置

ア 目標年度

計画期間の最終年度	21 年度
-----------	-------

イ 自動車等に係る削減目標

エコカー、ハイブリット車の導入を図り、温室効果ガスの10%(17t)の削減を目指す。

ウ 自動車等に係る削減対策

対策 No	対策の区分		対策の名称	対策導入率等		削減 効果の 見 込量(t)	備考
	区分番号	区分名称		現状	目標		
1	<input checked="" type="checkbox"/>	701011 燃費基準達成車の導入	車両更新時における低燃費車への切替(4台)		10%	1	現在導入していないが、更新する際に燃費基準達成車とする
2	<input checked="" type="checkbox"/>	701012 燃費基準+5%達成車の導入	車両更新時における低燃費車への切替(23台)	46%	59%	3	現在18台であるが、更新する際に23台へ増やす
3	<input checked="" type="checkbox"/>	701021 低公害車の導入	車両更新時における低燃費車への切替(5台)		13%	13	現在導入していないが、更新する際に低公害車とする
	<input type="checkbox"/>						
	<input type="checkbox"/>						
	<input type="checkbox"/>						
	<input type="checkbox"/>						

エ その他

その9

11 事業所外で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

事項		取組概要			
都内で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策	高輪研修センターにおいての使用電力量すべてに見合うクリーンエネルギーを購入する。	削減見込量	664	t - CO <sub>2</sub>
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策				
	植林、緑化等		導入予定量		m <sup>2</sup>
	その他				
都外で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減見込量		t - CO <sub>2</sub>
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策				
	植林、緑化等		導入予定量		m <sup>2</sup>
	その他				
上記以外で、他の事業者、消費者等の温室効果ガスの排出の抑制に寄与する取組等					

12 事業所内で計画期間前に完了した温室効果ガスの排出の抑制に係る措置(8(2)以外のもの)

--	--	--	--	--	--

13 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の計画状況に関する自己評価

(1) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の計画状況

ア 工場・事業場の設備等に係る削減対策

「基本対策」をすべて計画化

「目標対策」を計画化

イ その他の削減対策

「自動車等に係る削減対策」を計画化

「事業所内で実施するその他の削減対策」を計画化

「事業所外で実施する削減対策」を計画化

(2) 地球温暖化対策計画書の内容に関する説明

野村証券グループの経営理念に基づき、地球環境の保全に向けて積極的に社会貢献するため、自社で出来る施策を可能な限り行なうことを前提に計画を作成しました。設備については定められた基本対策の実施と以下の対策を実施します。

過去3年において空調設備更新などの設備更新による温室効果ガス排出量の削減を前倒しで大幅に行なった（旧排出係数換算で18%削減）ため、今回の計画では設備更新による削減については、空調設備、照明機器の更新及び空調設定温度の変更、空調運転時間の短縮等の、都が指針で掲げる基本対策の実施と目標対策の計画化により、約6.6%減の目標としました。

設備更新に加えて、今期よりクリーンエネルギーの導入を積極的に行なっていく予定です。日本橋本社ビルの電力使用量の約50%と高輪研修センターの電力使用量の100%をクリーンエネルギーで充当する計画です。その他、社用車の低燃費化、オフィス用品等のグリーン調達推進、廃棄物のリサイクル率の向上等の施策を同時に実施します。

その11

14 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置のスケジュール

対策 No	対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称も記載すること。)	対策レベル	完了(予定)年	スケジュール(上段:計画、下段:実績)					削減効果の見込量(t)	進ちょく状況		延期理由及び今後の実施予定時期又は取りやめの理由	備考
				第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度		対策完了による削減効果の量(t)	計画達成度(%)		
1	本館地下4階 冷温水発生機の更新	目標対策	17	完了					84.375				
2	本館屋上 地下系統冷却塔の更新他	目標対策	17	完了					6.948				
3	旧館地下2階 1,2階系統空調機及び地下機械室排気ファンの更新	目標対策	19			完了			15.845				
4	本館地下4階 加湿用蒸気バルブの保温	基本対策	18		完了				2.071				
5	別館地下2階 冷温水ポンプのインバーター化	目標対策	17	完了					18.918				圧力制御によるインバータを設置、搬送経路を変更
6	旧館地下2階 冷温水ポンプのインバーター化	目標対策	19			完了			38.619				圧力制御によるインバータを設置、搬送経路を変更
7	全館空調機、送風機省エネファンベルト更新	基本対策	20	着手			完了		18.396				
8	インバーター安定器への更新	基本対策	21	着手				完了	10.225				
9	省電ランプへの更新	基本対策	18		完了				19.303				
10	誘導灯高効率ランプへの更新	目標対策	21	着手				完了	3.618				
11	別館1階高効率ランプへの更新	基本対策	19			完了			0.924				
12	擬音装置の設置	基本対策	20				完了		2.018				
13	温湿度の適正管理	基本対策(運用)	19			実施			20.792				
14	外気導入量の適正管理	基本対策(運用)	19			実施			14.537				
15	特高変圧器の統合	基本対策	18		完了				10.952				
												計画削減量(t)	267.541
												目標削減量(t)	168.323

その12

15 地球温暖化の対策の推進体制等に関する事項

(1) 地球温暖化の対策の推進体制 (詳細)

ア 地球温暖化対策統括マネージャー

氏名		月田 敏夫		
部署名		野村証券株式会社 総務部		
連絡先	電話番号	03-3211-3769		
	ファクシミリ番号	03-3281-1374		
	電子メールアドレス	tsukida-07v8@jp.nomura.com		
地球温暖化対策管理者講習会修了番号		05010041	受講日	平成17年6月24日

イ 地球温暖化対策テクニカルアドバイザー

- 地球温暖化対策テクニカルアドバイザーを事業所内部で選任している。
- 地球温暖化対策テクニカルアドバイザーを外部委託で選任している。

氏名		永丘 秀行		
部署名・会社名等		野村ファシリティーズ株式会社 管理一部		
連絡先	電話番号	03-3231-6347		
	ファクシミリ番号	03-3231-6226		
	電子メールアドレス	nagaoka@nomura-f.co.jp		
資格要件の名称		一級建築士	取得年月日	平成13年2月8日
地球温暖化対策管理者講習会修了番号		05050356	受講日	平成17年7月1日

(地球温暖化対策テクニカルアドバイザーを都の登録事業者へ外部委託した場合のみ、次の欄にも記入すること。)

都登録番号		登録日 (更新日)	
-------	--	--------------	--

ウ 主なテナント事業者等の推進員等(テナントビル等の場合に記載)

	テナント事業者等の名称			
	推進員等の氏名(法人にあっては代表者又は管理者の氏名)			
	地球温暖化対策の担当部署	部署名		
		連絡先	電話番号	
ファクシミリ番号				
	テナント事業者等の名称			
	推進員等の氏名(法人にあっては代表者又は管理者の氏名)			
	地球温暖化対策の担当部署	部署名		
		連絡先	電話番号	
ファクシミリ番号				
	テナント事業者等の名称			
	推進員等の氏名(法人にあっては代表者又は管理者の氏名)			
	地球温暖化対策の担当部署	部署名		
		連絡先	電話番号	
ファクシミリ番号				